

欧州経済は、政局動向を横目に回復基調

市場では、年初から米国のトランプ新大統領の話題に事欠きませんが、欧州の経済動向へも目を向ける必要がありそうです。ユーロ圏の16年10-12月期実質GDP(域内総生産)速報値は前期比年率2.0%増となり、15四半期連続のプラス成長となりました。成長率を押し上げた主な要因は、量的緩和による下支え効果や主要国の財政政策、原油安などを背景に民間消費が堅調であったことなどが挙げられます。また、一般的に、適度なインフレが景気回復に望ましいと考えられる中、足元の消費者物価指数は、ECB(欧州中央銀行)が物価安定の基準とする「2%未満でその付近」に近づきつつあり、エネルギーを除いた指数も上昇の兆しがみられます。

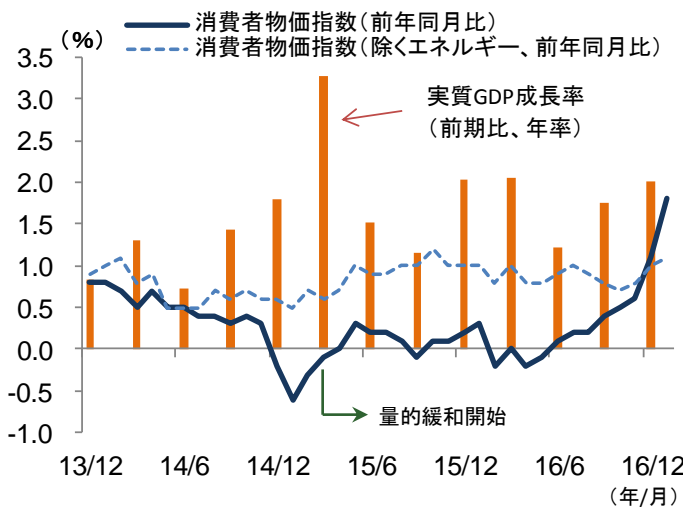
GDPの約55%を占める民間消費についてみると、足元の小売売上高や、消費者のローンなどの借入を示す信用残高の伸び率は上昇基調にあり、消費者信頼感も改善傾向にあります。製造業についても、新規受注の増加や雇用拡大などを背景に景況感は改善しており、ユーロ安も相まって、ドイツやフランスなどの輸出も増加傾向にあります。このように、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調といえそうです。

もちろん、欧州の政治日程も見ておく必要があります。今年は3月のオランダを皮切りに、フランス、ドイツで選挙が予定されており、今のところポピュリズム(大衆迎合主義)政党が躍進する可能性があり、議会における与党の勢力は弱まるとみられるものの、現時点の経済運営は継続されるとみられます。

緩やかな回復基調を支援する目的でECBが15年3月に導入した量的緩和について、一部で資産買い入れの縮小(テーパリング)が囁かれています。これは経済が正常に向かっていると認識し始めている証左でもあります。また、ECB総裁は「インフレの道筋が持続的に見通せるまで買い入れの期間や規模を見直す方針」を示していることから、資産買い入れを縮小するにしても、景気が腰折れしないよう慎重な対応をするとみられます。当面は、適切な金融政策と主要国の財政政策との相乗効果で、経済の回復が続くと期待されます。

実質GDP成長率と消費者物価指数の推移

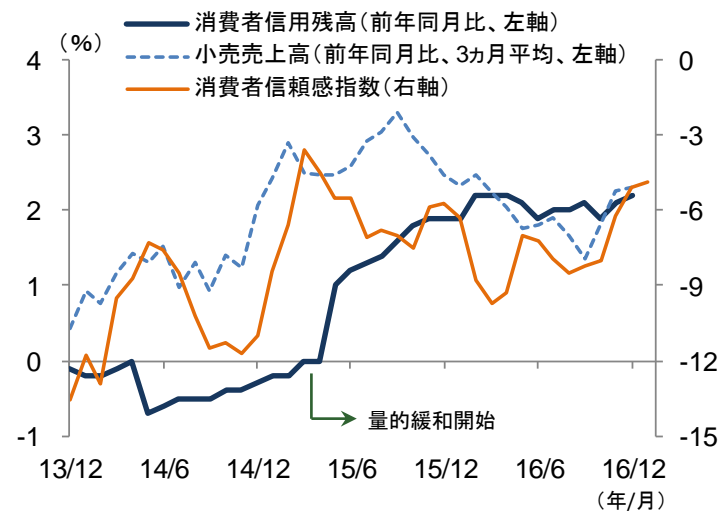
(2013年12月～2017年1月*)



*実質GDP成長率は四半期毎、2016年10-12月期まで

民間消費関連指標の推移

(2013年12月～2017年1月**)



**消費者信用残高と小売売上高は2016年12月まで

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。